



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月11日

上場会社名 大林道路株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 1896 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.obayashi-road.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岡 礼三
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 太田 孝夫 TEL (03) 3618-6500
 決算取締役会開催日 平成18年5月11日
 親会社等の名称 株式会社大林組（コード番号：1802） 親会社等における当社の議決権所有比率 40.64%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	91,600	2.1	1,283	△18.3	1,241	△18.6
17年3月期	89,710	16.1	1,571	30.9	1,525	30.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	556	30.7	11.85	—	2.4	1.6	1.3
17年3月期	426	9.9	9.06	—	1.8	2.0	1.7

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 11百万円 17年3月期 5百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 46,691,484株 17年3月期 46,722,593株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	79,161	22,464	28.4	481.19
17年3月期	76,972	23,193	30.1	496.54

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 46,678,487株 17年3月期 46,703,564株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	6,007	△1,048	△2,196	8,284
17年3月期	△1,072	△1,395	798	5,518

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 2社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,800	△1,100	△780
通期	90,000	1,200	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 10円71銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び再生砕石の製造・販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

1. 建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注しています。

子会社のミノル工業株式会社、東洋テクノ建設株式会社他1社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っており、また、関連会社のフォレストコンサルタント株式会社も設計、調査等を行っています。

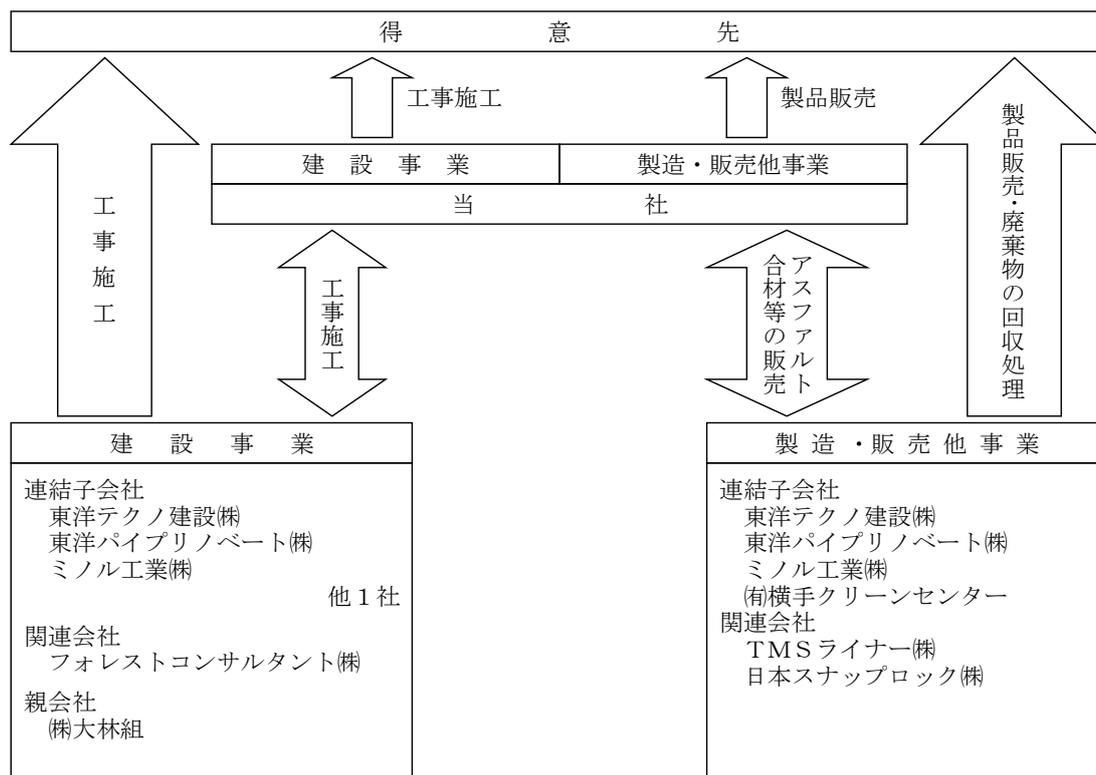
子会社の東洋パイプリノベート株式会社は建設工事のうち管更生工事の受注、施工を行っています。

上記の一部は当社が発注し、または当社が上記各社から工事の一部を受注する場合があります。

2. 製造・販売他事業

当社及び子会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋パイプリノベート株式会社及び関連会社のTMSライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は主に管更生材料等の販売を行い、子会社の東洋テクノ建設株式会社は建設材料の販売を行っています。子会社の有限会社横手クリーンセンターは廃棄物の回収処理を行っています。

当社グループの事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 関連会社の高徳建設株式会社は、平成17年5月に株式を全て売却したため、持分法適用会社から除外しました。

2. 関連会社のTMSライナー株式会社と株式会社TMSは平成17年10月1日に合併し、TMSライナー株式会社となりました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、商業施設、学校、病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産、生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社は、これら公共性の高い建設事業を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応え、るとともに、会社の健全な発展を図ることを経営の基本方針といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や将来に備えた研究開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図ることを基本方針といたしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要と考えています。

投資単位の引き下げについては、株主利益や費用対効果の視点と市場動向や株価水準などを総合的に勘案して、検討していく所存であります。

4. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、建設市場の縮小のなか、受注量の確保を図るとともに、事業運営コストの削減を推進し、企業収益力を高め、活力ある企業を目指すことが重要課題と考えております。そして、「高い収益力を持ち、絶えず成長する企業」であることが重要と考え、その実現に向けて、最終年度を平成20年3月期までとした中期経営計画において、工事受注高800億円、完成工事高770億円、製品売上高140億円などを達成することによって、経常利益15億円以上を目指します。

当計画では、道路建設業界を取り巻く市場環境が公共事業の縮減等でますます厳しくなる中で、従来の発想の継続では達成が困難なことから、経常利益15億円の創出に必要な「目標と施策」を部門別に、かつ可能な限り数値化して定め、絶えずPDCAを繰り返していくことで、この目標を達成する所存であります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社大林組	親会社	40.64	東京・大阪・名古屋・福岡

株式会社大林組は、財務諸表等規則第8条第4項（実質支配力基準）による当社の親会社であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は、株式会社大林組から、建築外構工事、土木工事の施工等を請け負うとともに、合材等を同社に販売するなどの取引があり、これらの取引については、一般取引条件と同様に決定しております。また、親会社の企業グループに属することによる事業上の大きな制約はありません。

当社は、同社と連結重視の経営の視点から今後とも安定的な取引を継続し、資金の効率的なグループ内管理や必要な情報・技術などの交流を図り、大林組グループ全体の業績に資するために緊密な関係を維持していく方針であります。

また、役員の兼務状況や出向者の受入れ状況は以下のとおりであります。これらは当社独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

< 役員の兼務状況 >

役 職	氏 名	親会社等又は そのグループ企業での役職	就任理由
監査役（非常勤）	鹿島 晃	株式会社大林組監査室長	社外監査役として
監査役（非常勤）	小柳 郁夫	株式会社大林組グループ事業統括室長	社外監査役として

(注) 1. 株式会社大林組での小柳氏の役職は、平成18年4月1日付で「株式会社大林組執行役員グループ事業統括室長」となっております。

2. 当社役員（取締役5名及び監査役4名）のうち、親会社との兼任役員はおりません。

< 出向者の受入れ状況 >

部門名	人 数	出向元の親会社等又は そのグループ企業名	出向者受入れ理由
エンジニアリング部	1名	株式会社大林組	エンジニアリング部門強化のため
経理部	1名	株式会社大林組	経理部門強化のため
監査室	1名	株式会社大林組	監査部門強化のため
大阪支店営業部	1名	株式会社大林組	支店営業部門強化のため

(注) 1. エンジニアリング部門への出向者は、平成18年5月1日付で特殊工法部へ異動している。

2. 平成18年3月末日現在の当社の従業員数は1,026名です。

(3) 親会社等の取引に関する事項

「関連当事者との取引」（28ページ）に記載のとおりです。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、特に該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費、設備投資、住宅投資などの民間国内需要が拡大してバランスのとれた成長がみられ、横ばい傾向であった輸出も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

道路建設業界におきましては、民間企業の設備投資が活発化しているものの公共工事の発注抑制などにより総じて厳しい状況にありました。

このような状況の下におきまして、当社グループは受注量と利益の確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は前連結会計年度に比べ8.5%増の約915億円、売上高は2.1%増の約916億円を計上することができました。

利益につきましては、製品部門等が増益となりましたが、工事部門が利益率の低下により前連結会計年度に比べ減益となりましたので、売上総利益は前連結会計年度に比べ約4億2千万円減の約64億1千万円となりました。

また、経常利益は一般管理費を前連結会計年度に比べ約1億4千万円削減したものの、前連結会計年度に比べ約2億8千万円減の約12億8千万円となりました。

当期純利益につきましては、販売用不動産の評価損を計上した前連結会計年度に比べ、約1億3千万円増の約5億5千万円を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりです。

【建設事業部門】

当連結会計年度の受注高は約763億円で、完成工事高は約764億円であります。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

[主要受注工事]

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	旭川紋別自動車道遠軽町白滝舗装工事	北海道
国土交通省関東地方整備局	芝5丁目舗装修繕工事	東京都
川崎市	大師橋橋梁整備（橋面）その2工事	神奈川県
東日本高速道路株式会社	上信越自動車道長野管内舗装補修工事	長野県
名古屋市	大曾根西駅前広場整備工事	愛知県
国土交通省近畿地方整備局	163号古市緑電線共同溝工事	大阪府
関西国際空港株式会社	滑走路・誘導路等工事（その2）	大阪府

[主要完成工事]

発注者	工事名	工事場所
財団法人東京都新都市建設公社	八王子市上柚木1616番地先外下水道築造51(公13工区)工事	東京都
中日本高速道路株式会社	東名高速道路 東京～大井松田間舗装補修工事	東京都・神奈川県
KDDI株式会社	東名・名神 豊田・八日市間通信管路工事	愛知県・岐阜県・滋賀県
独立行政法人緑資源機構	17美濃3工区農用道工事	岐阜県
中日本高速道路株式会社	近畿自動車道（紀勢線）勢和舗装工事	三重県
学校法人追手門学院	追手門学院グラウンド・駐車場整備工事	大阪府
国土交通省近畿地方整備局	1号今市電線共同溝工事	大阪府

【製造・販売他事業部門】

当連結会計年度のアスファルト合材その他の製品販売につきましては、原油高によるアスファルトの価格高騰が続く中、製造・販売体制の見直しによる固定費の低減と製品価格への転嫁に努めるとともに中間処理事業に注力いたしました結果、不動産販売高を含め製造・販売他売上高は前連結会計年度に比べ16.4%増の約152億円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、金融の量的緩和政策の解除や原油高の影響があるものの、景気は引き続き安定的に回復すると見込まれます。

道路建設業界におきましては、公共工事は今後も道路関係予算の縮減が政策的に続く中、運用2年目を迎える「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく価格と品質を総合的に評価する新しい調達方式がより拡大し、施工力及び提案力が問われることになると考えられます。また、民間工事は縮減する公共工事の影響を受け、従来にも増して激しい価格競争が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、このような情勢の下で、改正された独占禁止法をはじめとする各法令を遵守し、技術力及びコスト競争力を活かした受注の拡大に努めるとともに、原価管理、工程管理などを着実に実践し、利益を確保していくことが特に重要な課題と認識しております。このため、当期を初年度として策定した3カ年の中期経営計画に基づき、これらの重要課題を含む様々な課題に対処する所存であります。

通期（平成19年度3月期）の連結業績につきましては、売上高900億円、経常利益12億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが約60億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約10億円のマイナス、財務活動のキャッシュ・フローが約21億円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は約82億円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

繰越工事に係る前受金等の増加、繰越工事施工高の減少に伴う未成工事支出金の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは約60億円のプラスとなりました。

(前連結会計年度：約10億円のマイナス)

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

アスファルト混合所等の設備増強を目的とした固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約10億円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：約13億円のマイナス)

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金及び長期借入金の返済を行いましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは約21億円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：約7億円のプラス)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率 (%)	29.5	28.2	31.1	30.1	28.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	10.5	15.1	17.3	19.0
債務償還年数 (年)	—	9.9	5.6	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	16.2	16.5	—	65.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ④ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ⑤ 利払いについては、従来までは連結損益計算書の支払利息を使用していましたが、より実態に促した指標を出すために、当連結会計年度より、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

建設市場の縮小のほか、受注・価格競争が激化し、低利益工事の受注が避けられない環境にあり、また受注先にも零細業者が多いため、工事代金や製品販売代金の貸倒が見込まれ、収益面に影響を与える可能性があります。

(2) 原油価格の影響

原油価格の高騰によるアスファルトや建設資材の値上がりを、製品販売価格や請負金額に転嫁できない場合は、収益面に影響を与える可能性があります。

(3) 労災事故等の影響

重大な労災事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		5,518		8,284		2,765
受取手形・完成工事 未収入金等		35,917		37,787		1,869
未成工事支出金等		9,975		9,603		△372
販売用不動産		1,312		—		△1,312
繰延税金資産		1,271		650		△621
その他		1,396		1,425		29
貸倒引当金		△117		△88		29
流動資産合計		55,274	71.8	57,662	72.8	2,387
II 固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	※3	8,001		8,037		35
機械・運搬具		12,930		13,121		190
工具器具・備品		1,530		1,479		△51
土地	※2,3	11,284		11,542		257
建設仮勘定		46		52		5
減価償却累計額		△16,836		△17,196		△359
有形固定資産計		16,958	22.0	17,036	21.5	78
無形固定資産		362	0.5	371	0.5	9
投資その他の資産						
投資有価証券	※1,4	924		1,075		150
繰延税金資産		2,147		1,682		△464
長期保証金		652		787		135
その他		1,917		1,289		△628
貸倒引当金		△1,264		△742		521
投資その他の資産計		4,376	5.7	4,091	5.2	△285
固定資産合計		21,697	28.2	21,499	27.2	△197
資産合計		76,972	100	79,161	100	2,189

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等		31,927		33,781		1,853
短期借入金		9,600		7,550		△2,050
未払法人税等		176		142		△34
未成工事受入金		2,771		4,402		1,631
完成工事補償引当金		68		68		△0
工事損失引当金		—		153		153
その他		2,415		3,253		837
流動負債合計		46,958	61.0	49,350	62.3	2,391
II 固定負債						
長期借入金		1,000		1,000		—
繰延税金負債		5		19		14
再評価に係る繰延税金負債	※2	1,204		2,075		871
退職給付引当金		4,293		4,078		△214
役員退職慰労引当金		314		15		△298
その他		3		156		153
固定負債合計		6,820	8.9	7,347	9.3	526
負債合計		53,778	69.9	56,697	71.6	2,918
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※6	6,293	8.2	6,293	7.9	—
II 資本剰余金		6,095	7.9	6,095	7.7	—
III 利益剰余金		8,841	11.5	9,877	12.5	1,035
IV 土地再評価差額金	※2	1,761	2.3	△156	△0.2	△1,918
V その他有価証券評価差額金		222	0.3	384	0.5	161
VI 自己株式	※7	△23	△0.1	△30	△0.0	△7
資本合計		23,193	30.1	22,464	28.4	△728
負債、少数株主持分 及び資本合計		76,972	100	79,161	100	2,189

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			89,710	100		91,600	100	1,889
II 売上原価			82,865	92.4		85,183	93.0	2,318
売上総利益			6,845	7.6		6,416	7.0	△429
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,274	5.9		5,133	5.6	△141
営業利益			1,571	1.7		1,283	1.4	△287
IV 営業外収益								
受取利息		2			1			
受取配当金		5			5			
有価証券売却益		3			—			
手数料収入		13			10			
技術指導料		8			12			
持分法による投資利益		5			11			
その他		29	68	0.1	14	55	0.0	△13
V 営業外費用								
支払利息		90			85			
その他		24	114	0.1	11	97	0.1	△17
経常利益			1,525	1.7		1,241	1.3	△283
VI 特別利益								
固定資産売却益	※3	27			1			
投資有価証券売却益		—			140			
貸倒引当金戻入益		43			26			
過去勤務債務償還益		—			88			
その他	※4	8	80	0.1	33	289	0.3	209
VII 特別損失								
固定資産廃売却損	※5	121			196			
固定資産評価損		468			—			
会員権等評価損		—			45			
その他	※6	31	620	0.7	54	296	0.3	△324
税金等調整前当期純利益			984	1.1		1,234	1.3	250
法人税、住民税及び事業税		129			113			
法人税等調整額		428	558	0.6	564	677	0.7	119
当期純利益			426	0.5		556	0.6	130

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,095		6,095
II 資本剰余金期末残高			6,095		6,095
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,187		8,841
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		426		556	
土地再評価差額金取崩額		—	426	621	1,178
III 利益剰余金減少高					
株主配当金		140		140	
役員賞与		3		2	
土地再評価差額金取崩額		627	771	—	143
IV 利益剰余金期末残高			8,841		9,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		984	1,234
減価償却費		1,108	1,137
貸倒引当金の減少(△)額		△308	△500
退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		361	△214
会員権等評価損		5	45
固定資産評価損		468	—
受取利息及び受取配当金		△8	△6
支払利息		90	85
投資有価証券売却益(△)		—	△140
投資有価証券売却損		—	16
売上債権の増加(△)額		△5,168	△1,398
未成工事支出金等の減少額		215	1,501
仕入債務の増加額		2,654	1,853
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額		△1,513	1,631
未納付消費税等の増加・ 減少(△)額		235	△137
その他		△83	1,097
小計		△959	6,205
利息及び配当金の受取額		8	5
利息の支払額		△96	△91
法人税等の支払額		△24	△111
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,072	6,007

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,630	△1,377
有形固定資産の売却による収入		117	75
投資有価証券の取得による支出		△21	△19
投資有価証券の売却による収入		14	275
その他の投資による支出		△312	△108
その他の投資による収入		437	104
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,395	△1,048
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少 (△) 額		2,750	△1,250
長期借入れによる収入		—	1,000
長期借入金の返済による支出		△1,800	△1,800
自己株式の取得による支出		△8	△7
配当金の支払額		△143	△139
財務活動による キャッシュ・フロー		798	△2,196
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	2
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少 (△) 額		△1,667	2,765
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		7,186	5,518
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	5,518	8,284

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（5社）を連結している。 主要な連結子会社は次のとおりである。 東洋テクノ建設㈱、東洋パイプリーノベート㈱、ミノル工業㈱</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 (2) その他	<p>全ての関連会社（5社）について持分法を適用している。 主要な関連会社は次のとおりである。 フォレストコンサルタント㈱、㈱TMS、TMSライナー㈱</p> <p>持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。</p>	<p>全ての関連会社（3社）について持分法を適用している。 関連会社は次のとおりである。 フォレストコンサルタント㈱、TMSライナー㈱、日本スナップロック㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった高德建設㈱は、株式売却により除外した。 また、㈱TMSについては、平成17年10月1日付でTMSライナー㈱と合併したため除外している。</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は当社と一致している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社においては、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打ち切り支給することが決議されたため、残高を長期末払金に振替えている。 また、連結子会社の一部においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、「未成工事支出金等」に含めて表示していた「販売用不動産」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「販売用不動産」の金額は9百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「手数料収入」及び「技術指導料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「手数料収入」及び「技術指導料」の金額はそれぞれ、10百万円、9百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していた「債権譲渡損」(当連結会計年度0百万円)、「事務所撤去費用」(当連結会計年度4百万円)及び「会員権等評価損」(当連結会計年度5百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったことと金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「販売用不動産」(当連結会計年度29百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「未成工事支出金等」に含めて表示することとした。</p> <p>2. 当連結会計年度より、有形固定資産の表示方法を直接控除形式から間接控除形式へ変更した。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示していた「会員権等評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「会員権等評価損」の金額は5百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△0百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>(外形標準課税)</p> <p>当社においては実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割71百万円を販売費及び一般管理費として処理した。</p> <p>(事業用土地の保有目的の変更)</p> <p>事業用土地のうち、遊休となった土地の売却を意思決定したので、当該物件を時価評価し評価損を計上したうえで、「土地」より「販売用不動産」に振り替えている。</p> <table data-bbox="183 698 774 801"> <tr> <td>固定資産評価損額</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>「販売用不動産」に振り替えた土地簿価</td> <td>1,283百万円</td> </tr> </table>	固定資産評価損額	468百万円	「販売用不動産」に振り替えた土地簿価	1,283百万円	<p>_____</p> <p>_____</p>
固定資産評価損額	468百万円				
「販売用不動産」に振り替えた土地簿価	1,283百万円				

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>※1. このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,032百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(イ) 担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務はない。</p> <p>※4. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>5. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式46,818,807株である。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式115,243株である。</p>	投資有価証券(株式)	96百万円	(イ) 担保に供している資産		建物	9百万円	土地	59百万円	合計	69百万円	投資有価証券	20百万円	5. 受取手形割引高	408百万円	<p>※1. このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,178百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(イ) 担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務はない。</p> <p>※4. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>5. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式46,818,807株である。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式140,320株である。</p>	投資有価証券(株式)	68百万円	(イ) 担保に供している資産		建物	8百万円	土地	59百万円	合計	68百万円	投資有価証券	20百万円	5. 受取手形割引高	616百万円
投資有価証券(株式)	96百万円																												
(イ) 担保に供している資産																													
建物	9百万円																												
土地	59百万円																												
合計	69百万円																												
投資有価証券	20百万円																												
5. 受取手形割引高	408百万円																												
投資有価証券(株式)	68百万円																												
(イ) 担保に供している資産																													
建物	8百万円																												
土地	59百万円																												
合計	68百万円																												
投資有価証券	20百万円																												
5. 受取手形割引高	616百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,363百万円 貸倒引当金繰入額 35百万円 退職給付費用 209百万円 役員退職慰労引当金繰入額 63百万円	※1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,398百万円 貸倒引当金繰入額 97百万円 退職給付費用 145百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
※2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、212百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。	※2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、262百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。
※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械・運搬具 1百万円 土地 26百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 27百万円	※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械・運搬具 1百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 1百万円
※4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。 保険金 3百万円 その他 5百万円 <hr/> 計 8百万円	※4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。 前期損益修正益 14百万円 債務名義変更に伴う収益 14百万円 その他 4百万円 <hr/> 計 33百万円
※5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 47百万円 機械・運搬具 68百万円 工具器具・備品 2百万円 その他 1百万円 <hr/> 計 121百万円	※5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 174百万円 機械・運搬具 18百万円 工具器具・備品 2百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 196百万円
※6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。 会員権等評価損 5百万円 会員権等売却損 9百万円 事務所等撤去費用 4百万円 その他 12百万円 <hr/> 計 31百万円	※6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。 投資有価証券売却損 16百万円 会員権等売却損 10百万円 事務所等撤去費用 10百万円 その他 16百万円 <hr/> 計 54百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金預金勘定 5,518百万円 現金及び現金同等物 5,518百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 8,284百万円 現金及び現金同等物 8,284百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	310	685	375
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	310	685	375
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1	1	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1	1	—
合計	311	686	375

(注) その他有価証券で時価のあるもの(株式)について1百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13	3	—

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

121百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	20	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	20	—	—

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	20	19	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	19	△0
合計	20	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	198	846	647
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	198	846	647
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	198	846	647

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
253	140	—

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

140百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	20	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	20	—	—

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、子会社1社は総合設立型厚生年金基金制度を設けている。

当社は、退職一時金制度に併せて従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行した。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	△8,442	△8,450
ロ. 年金資産	4,177	4,808
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,264	△3,642
ニ. 未認識数理計算上の差異	△28	△436
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△4,293	△4,078
ヘ. 退職給付引当金(ホ)	△4,293	△4,078

(注) 連結子会社ミノル工業㈱の採用している総合設立型厚生年金基金については、同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記年金資産には含めていない。

なお、標準給与月額割合により計算した年金資産の額は当連結会計年度は56百万円であり、前連結会計年度は55百万円である。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	367	362
ロ. 利息費用	210	208
ハ. 期待運用収益	△107	△104
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	121	△12
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	△88
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	592	365

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	それぞれ発生した連結会計年度から5年で定額償却	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 531百万円	賞与引当金 402百万円
退職給付引当金 1,543百万円	退職給付引当金 1,655百万円
役員退職慰労引当金 127百万円	貸倒引当金 122百万円
貸倒引当金 199百万円	繰越欠損金 180百万円
固定資産評価損 615百万円	その他 348百万円
繰越欠損金 525百万円	繰延税金資産小計 2,710百万円
その他 154百万円	評価性引当額 △91百万円
繰延税金資産小計 3,698百万円	繰延税金資産合計 2,619百万円
評価性引当額 △86百万円	繰延税金負債
繰延税金資産合計 3,612百万円	土地評価益 △29百万円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 △9百万円
土地評価益 △29百万円	その他有価証券評価差額金 △262百万円
固定資産圧縮積立金 △10百万円	その他 △4百万円
その他有価証券評価差額金 △152百万円	繰延税金負債合計 △306百万円
その他 △6百万円	繰延税金資産の純額 2,312百万円
繰延税金負債合計 △199百万円	
繰延税金資産の純額 3,412百万円	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,650	13,060	89,710	—	89,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	4,509	4,514	(4,514)	—
計	76,655	17,570	94,225	(4,514)	89,710
営業費用	73,631	17,053	90,685	(2,545)	88,139
営業利益	3,023	516	3,540	(1,969)	1,571
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	47,814	17,536	65,351	11,620	76,972
減価償却費	294	730	1,025	82	1,108
資本的支出	166	1,573	1,739	57	1,797

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,970百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は11,911百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,400	15,200	91,600	—	91,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,507	5,507	(5,507)	—
計	76,400	20,707	97,107	(5,507)	91,600
営業費用	74,273	19,449	93,722	(3,405)	90,316
営業利益	2,126	1,257	3,384	(2,101)	1,283
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	48,786	16,677	65,463	13,698	79,161
減価償却費	291	746	1,038	99	1,137
資本的支出	462	575	1,037	441	1,479

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,102百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は13,998百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5. 営業費用の配分方法については、従来、販売費および一般管理費について、売上高割合で各事業区分に配分していたが、当連結会計年度より、人数割合で配分する方法に変更した。

この変更は、当社において製造・販売他事業の強化のために組織編成を見直したことにより、製造・販売他事業に係る人数が明確化したため、売上高割合で配分するよりも人数割合で配分することが各事業区分の経営成績をより適正に反映させ、セグメント情報の有効性をさらに高めることとなるため行ったものである。

この変更に伴い、従来の方法に比べ「建設事業」は営業費用が292百万円増加し、営業利益は同額減少、「製造・販売他事業」は営業費用が292百万円減少し、営業利益は同額増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため記載していない。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容				
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係			
親会社	㈱大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	40.64	—	兼任 1人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注			
								取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		建設工事の受注	16,425	完成工事未収入金	7,993						
		不動産の賃借	129	工事未払金	437						
								技術指導料	8	未成工事受入金	485

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容				
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係			
親会社	㈱大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	40.64	—	兼任 1人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注			
								取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		建設工事の受注	19,115	完成工事未収入金	9,580						
		不動産の賃借	144	工事未払金	973						
								技術指導料	10	未成工事受入金	395

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は退職給付制度として、退職一時金制度に併せて従業員の一部(定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度(キャッシュバランスプラン)に移行した。移行に伴う過去勤務債務は発生年度に一括処理を行うので、翌連結会計年度に特別利益として88百万円計上する見込みである。	

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 受注実績

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業(百万円)	71,292	76,304
製造・販売他事業(百万円)	13,060	15,200
合計(百万円)	84,353	91,504

(2) 売上実績

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業(百万円)	76,650	76,400
製造・販売他事業(百万円)	13,060	15,200
合計(百万円)	89,710	91,600

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。